

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 土屋 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 土屋 祐司
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	26,654	32,897	138,525
経常利益 (百万円)	245	896	6,302
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	353	468	4,616
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	432	554	5,224
純資産額 (百万円)	26,816	32,107	31,780
総資産額 (百万円)	91,357	109,393	109,185
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	4.73	6.27	61.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	6.24	61.45
自己資本比率 (%)	29.1	28.9	28.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により、企業の業況、収益及び雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いている。

欧州における債務問題や中国景気の減速への警戒感等もあり、景気の先行きに慎重な見方がでてきているが、小幅ながら本年の春闘賃上げ率は上昇、雇用所得環境の改善が消費の回復を後押しし、原油安の影響が一巡するにつれて、先行き消費者物価は騰勢を回復する公算もある。また、大企業を中心に業況感が堅調に改善しており設備投資計画が大きく上方修正される点もある。

当社グループの主要事業である建設業においては、公共投資は前年に比べると減少しているが高水準を維持しており、住宅投資、民間設備投資は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善を背景に回復基調が続くと見込まれる。

このような情勢下において、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注に取り組んだ結果、連結受注高においては34,589百万円（前年同期比12.7%減）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で8,730百万円（前年同期比53.3%減）、建築工事で17,663百万円（前年同期比14.2%増）、合計26,394百万円（前年同期比22.7%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事40.3%、民間工事59.7%である。

また、連結売上高においては32,897百万円（前年同期比23.4%増）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で10,060百万円（前年同期比28.8%増）、建築工事で13,027百万円（前年同期比29.7%増）、合計23,088百万円（前年同期比29.3%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事56.3%、民間工事43.7%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益896百万円（前年同期比265.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益468百万円（前年同期比32.5%増）という結果になった。うち、当社の経常利益で678百万円（前年同期比277.2%増）、四半期純利益で381百万円（前年同期比65.8%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は15,277百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益593百万円（前年同期比199.0%増）となった。

建築事業においては、売上高は16,887百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益317百万円（前年同期比82.5%増）となった。

その他の事業においては、売上高は733百万円（前年同期比40.8%増）、営業損失58百万円（前年同期は営業損失103百万円）となった。

当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第1四半期連結累計期間の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し、進捗率が低くなる傾向にある。

#### (2) 財政状態に関する情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金預金が16,465百万円増加したが、受取手形・完成工事未収入金等が14,590百万円減少したこと等により、資産合計は207百万円増加した109,393百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ支払手形・工事未払金等が2,036百万円、短期借入金が6,650百万円、未払法人税等が1,555百万円減少したが、未成工事受入金が4,848百万円、預り金が2,160百万円、長期借入金が3,150百万円増加したこと等により、負債合計は118百万円減少した77,285百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ326百万円増加した32,107百万円となり、自己資本比率は28.9%となった。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は8百万円であった。また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

震災復興事業、国土強靱化事業他、建設需要は増大しており、国内土木事業を収益の柱として取り組んでいる。また、国内建築事業、海外事業については、確実に収益を上げることが目標とし、中長期の展望に立ち、基礎体力を養い収益獲得力をつけたいと考えている。

現在のところ公共工事は、震災復興関連や今後のオリンピック・パラリンピック開催決定に伴うインフラ整備等により継続的に発注されると思われるが、どの程度の規模で推移していくのか慎重に見極めるとともに確実な収益獲得につなげていきたい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成26年5月9日に開示した当社の「中期経営計画(2014~2016年度)」に基づき、資金調達手段の多様化、工事代金の回収期間の短縮及びキャッシュ・フローの範囲内での有利子負債の圧縮により「財務体質の更なる強化」を図る方針である。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の建設需要拡大による技能労働者不足や資材の高騰に注視していく必要があるが、品確法の改正、最新単価を反映した予定価格の設定や入札・契約手続きの簡素化など円滑な施工に向けた施策が進められており、発注は従来よりも円滑化されるとみられる。

当社グループは、これらの状況を踏まえて、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、継続的に利益を生み出す企業を引き続き目指すため、次のとおり具体的な取り組みを行う。

国内土木事業を収益の柱と位置付け、継続する震災復興事業、新たな首都圏インフラ整備事業、国土強靱化事業への適切な取り組みをグループを挙げて実施する。

国内建築事業、海外事業は、中長期的な視点に立ち、将来の業容拡大に向けた収益基盤を再構築することに注力する。

管理部門は、グループを取り巻く様々なリスクに対応する体制を構築し、リスク管理の徹底を図る。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,670,143	85,670,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	75,670,143	85,670,143	-	-

(注) 平成27年7月29日を払込期日とする募集による新株発行により、提出日現在、発行済株式総数10,000千株増加している。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	75,670	-	6,321	-	4,831

(注) 平成27年7月29日を払込期日とする公募により普通株式10,000千株を発行している。これにより発行済株式総数が10,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,355百万円増加する。また、平成27年8月26日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う大和証券株式会社を割当先とする第三者割当により、普通株式1,500千株を発行する予定である。これにより発行済株式総数が1,500千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ353百万円増加する予定である。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 823,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 74,135,000	74,135	
単元未満株式	普通株式 712,143		
発行済株式総数	75,670,143		
総株主の議決権		74,135	

（注）単元未満株式の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	823,000	-	823,000	1.09
計		823,000	-	823,000	1.09

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,307	32,772
受取手形・完成工事未収入金等	68,257	53,667
未成工事支出金等	888	1,523
短期貸付金	25	14
繰延税金資産	556	369
その他	8,968	6,679
貸倒引当金	176	131
流動資産合計	94,827	94,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,098	5,090
機械、運搬具及び工具器具備品	8,774	8,865
土地	5,150	5,148
リース資産	160	160
建設仮勘定	2	12
減価償却累計額	11,614	11,629
有形固定資産合計	7,571	7,647
無形固定資産	137	136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,406	5,527
長期貸付金	102	101
破産更生債権等	15	-
繰延税金資産	102	94
その他	1,646	1,579
貸倒引当金	622	588
投資その他の資産合計	6,649	6,714
固定資産合計	14,358	14,498
資産合計	109,185	109,393



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,558	41,521
短期借入金	8,400	1,750
未払法人税等	1,682	127
未成工事受入金	6,667	11,515
預り金	6,829	8,989
完成工事補償引当金	272	296
賞与引当金	349	6
工事損失引当金	661	470
その他	624	1,146
流動負債合計	69,045	65,823
固定負債		
長期借入金	-	3,150
繰延税金負債	602	684
退職給付に係る負債	6,232	6,143
訴訟損失引当金	81	82
その他	1,443	1,401
固定負債合計	8,359	11,462
負債合計	77,404	77,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	18,931	19,176
自己株式	153	155
株主資本合計	30,346	30,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,425
繰延ヘッジ損益	87	97
為替換算調整勘定	13	16
退職給付に係る調整累計額	466	445
その他の包括利益累計額合計	947	1,059
新株予約権	183	183
非支配株主持分	302	274
純資産合計	31,780	32,107
負債純資産合計	109,185	109,393

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,654	32,897
売上原価	25,327	30,988
売上総利益	1,326	1,909
販売費及び一般管理費	1,053	1,053
営業利益	273	855
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	26	39
為替差益	-	8
その他	40	61
営業外収益合計	67	110
営業外費用		
支払利息	24	16
支払保証料	20	24
為替差損	31	-
その他	20	28
営業外費用合計	95	69
経常利益	245	896
特別利益		
固定資産売却益	10	12
訴訟損失引当金戻入額	123	-
特別利益合計	123	2
特別損失		
訴訟関連損失	39	19
その他	0	0
特別損失合計	39	19
税金等調整前四半期純利益	329	879
法人税、住民税及び事業税	44	203
法人税等調整額	32	232
法人税等合計	12	436
四半期純利益	317	442
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	36	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	353	468

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	317	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	83
繰延ヘッジ損益	20	9
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整額	21	21
その他の包括利益合計	114	112
四半期包括利益	432	554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	580
非支配株主に係る四半期包括利益	36	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)モリモト	934百万円	(株)モリモト	942百万円
(株)東北パートナーズリアルエステート	197	(株)東北パートナーズリアルエステート	197
(株)フクダ不動産	160	(株)フクダ不動産	160
(株)マリモ	67	(株)マリモ	112
計	1,359	計	1,413

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	33百万円	33百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
マンション購入者3件	9百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	2百万円

2 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	86百万円	77百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	224	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,396	13,736	520	26,654	-	26,654
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	99	102	102	-
計	12,396	13,739	620	26,756	102	26,654
セグメント利益又は損失 ( )	198	174	103	269	4	273

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額4百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,277	16,887	733	32,897	-	32,897
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	96	98	98	-
計	15,277	16,889	829	32,996	98	32,897
セグメント利益又は損失 ( )	593	317	58	852	3	855

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額3百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4.73円	6.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	353	468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	353	468
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,868	74,844
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	6.24円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	-	263
(うち新株予約権(千株))	-	(263)

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は平成27年7月13日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記の通り決議した。なお、公募による新株式発行については平成27年7月29日に払込を受けている。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	10,000,000株
(2) 発行価格	1株につき	494円
(3) 発行価格の総額		4,940百万円
(4) 払込金額	1株につき	471.05円
(5) 払込金額の総額		4,710百万円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	2,355百万円 2,355百万円
(7) 払込期日		平成27年7月29日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数		1,500,000株
(2) 売出価格	1株につき	494円
(3) 売出価格の総額		741百万円
(4) 受渡期日		平成27年7月30日

3. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当)

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	1,500,000株
(2) 払込金額	1株につき	471.05円
(3) 払込金額の総額	(上限)	706百万円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 353百万円 (上限) 353百万円
(5) 割当先及び割当株式数	大和証券株式会社	1,500,000株
(6) 払込期日		平成27年8月26日

4. 資金の用途

今回の公募増資及び第三者割当増資による手取概算額合計上限5,376百万円については、1,500百万円を平成29年3月末までに土木事業及び建築事業における機材センター(当社所有の機材の収容・整備施設)新設のための設備投資資金に充当し、残額を、平成28年3月末までに運転資金の一部に充当する予定である。

2【その他】

該当事項はない。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

大豊建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。